

地域建設人材の育成を目的とした社会人向けリカレント教育プログラム構築について

新潟大学 フェロー会員 ○須藤達美
 新潟大学 正会員 阿部和久
 新潟大学 正会員 佐伯竜彦
 新潟大学 正会員 紅露一寛

1. はじめに

建設業における人材不足は著しく、時間外労働の上限規制の適用がこれに拍車をかける。加えて、首都圏における建設投資の集中や人件費高騰等は、地方での人材確保を更に厳しいものとしている¹⁾。根本原因である新卒者の減少の回復はほぼ不可能であり、建設分野の魅力向上による産業間競争力強化と同時に、既に地域で働く建設技術者の離職防止と育成が相対的に重要性を増している。以下に、この解決策として実施している産学官連携によるリカレント教育プログラムについて述べる。

2. プログラムの構築

新潟大学は、株式会社小野組と令和4年7月より人材育成に関する共同研究契約を締結し、県内建設技術者を対象とする教育プログラム「社会インフラ共創講座（以下、共創講座）」を令和4年度

以降実施中である^{2) 3)}。本講座は、県内建設関係者教育のプラットフォーム構築を目指し、新潟大学を中心に、附属研究機関、技術者及び技能者の民間育成機関、国や県等の発注者の協力を得て実施するものである。また、令和5年度以降、新潟大学社会連携推進機構が中心となり、「地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム⁴⁾（以下、リスキルプログラム、筆者はクロスアポイント制度により大学側として参画）」を開講した。

3. プログラムの内容

共創講座は、オープン講座と共同研究からなり、表-1に前者の令和5年度における概要及び実績を示す。全体の実施時間の合計は340時間30分であり、受講者数（実人数）は221名（延べ人数311名）である。なお、補助を受けている関係から参加

表-1 オープン講座の概要と実績（令和5年度）

講座・プログラム名	期 間	総実施時間	受講者	内 容
土木業界研究ガイダンス	2024/1/19	90分	4名	就職を控えた学生に対する業界の概要説明
現場見学	2023/10/2	7時間	28名	社会基盤工学を専攻した学生を対象とした工事現場の見学と意見交換
建設基礎技術講座	2023/10/16～ 2024/2/29	80分×16回×3 科目＝64時間	45名	社会人のリカレント教育を目的とした大学における講義と演習（オンデマンド配信）
建設技術者講座1	2023/5/10～ 6/29	7時間×3日×3 会場＝63時間	106名	教養編、技術編、施工管理編からなる7時間×3日間の講習。CPDS(継続学習)20単位取得。
建設技術者講座2	2023/10/18	2時間	8名	発注者の仕事と今後の方向性に関する説明等
自然災害対策講座	2023/6/8～23	7時間×16回＝ 112時間	20名	災害復旧対応に関する座学と土嚢制作、チェーンソー取扱い教育等
建設業ICT講習（ドローン入門講習）	2023/9/15,10/6 2024/1/25	6時間×3回＝18 時間	36名	ドローン講習の入門編
建設業ICT講習（ドローン実践講習）	2023/12/19,20	6時間×2日＝12 時間	5名	ドローン講習の実践編
建設技能ステップアップ講習（重機実践講習）	2024/1/23,2/8	6時間30分	9名	ペーパードライバー向けの重機実践講習
地域建設業人材確保・育成セミナー	2024/1/20	6時間30分	17名	人間関係に関するアナウンサー及び社会保険労務士による講習
地域建設業キャリアアップセミナー	2024/2/1～8	32時間30分	33名	安全衛等に関する各種教育

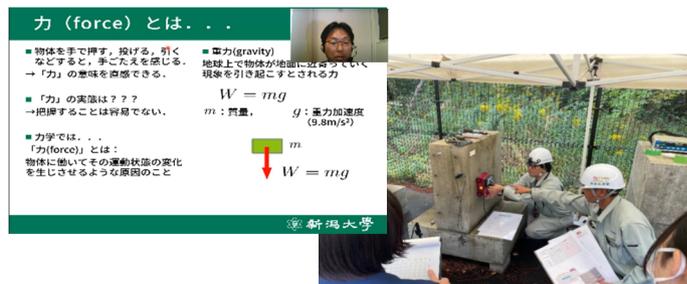
費用は原則無料とした（R6以降有料）。一方、リスキルプログラムは、共創講座が対象を特に限定しないのに対し、大学の専門課程を修了していない若手技術者（他産業からの転職者含む）を主な対象としている。新潟大学の社会基盤工学プログラムにおける科目と同等の質と量を概ね確保しつつ、社会人が受講しやすいようオンデマンド形式で提供する講座をメインとしている。少人数対象で必修と選択で構成され、受講料は10万円に設定している。なお、令和5年度受講者は15名である。また、両プログラムは内容の一部を共有している。

4. 実績と効果

共創講座は、前年度の課題であった開催時期（閑散期に前倒し）や時間（就業時間後の実施）、開催方法（オンデマンド形式の採用）等の改善に加え、継続やPRに伴う知名度の向上もあり、参加者数（実人数）は増加している。また、学生の現場見学に合わせて実施した社会人との意見交換や、建設技術者講座2における発注者との意見交換では、現状の課題を共有しあう貴重な機会となった。なお、リスキルプログラムについては、受講料が比較的高額なことに加え、令和5年度はプログラム開始時期が10月中旬となり、降雪前の繁忙期に重なったことも影響し受講生の確保に苦労したが、一部企業からの応募により、結果的に一定の受講者を確保した。

5. 今後の課題と展開

共創講座は、令和6年度に3年目を迎え、県内の建設技術者のプラットフォームとして定着しつつある。ただし、補正予算事業の補助金がなければ採算は取れておらず、今後、受講生の増加に加え、企業協賛等による自立化を目指す。リスキルプログラムについては、一定の受講料を徴収することから、安定的な受講者の確保が重要であり、そのためには、企業や自治体等の理解と受講者に対するインセンティブ付与等の支援をより一層促す必要がある。また、令和5年度は修了者に修了証を授与したが、令和7年度は履修証明プログラムとする予定である。更には、文部科学省の職業実践力育成プログラム認定や、受講料負担軽減に向けた厚生労働省の専門実践教育訓練給付金の認定を目指す。



図—1 実施状況 建設基礎技術講座（上）と実習（下）

6. おわりに

地域社会の維持には、その基盤となるインフラや地域防災力等の維持が不可欠である。地方では、発注者共に建設技術者が減少しており、中立的な立場から確保・育成・連携が図れるほぼ唯一の機関である大学が産官学連携を通じてリカレント教育を主導する必然性は高い。インフラの老朽化や大規模災害に端を発する地域の衰退を回避するため、建設人材を安定的に育成する意義は大きい。

謝辞

共創講座は、経済産業省の令和3～5年度高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金（以下も含め共に補正予算事業）、リスキルプログラムは、新潟大学が令和4年度成長分野における即戦力排出に向けたリカレント教育推進事業の補助を受けて実施した。ここに記して感謝する。また、建設基礎講座の推進にあたり、多大なご指導・ご協力を頂いた、金澤伸一准教授、保坂吉則助教に対し、心から感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 地域防災の担い手としての地域建設業の重要性と若手技術者育成について 2022.9 土木学会第77回年次学術講演会 CS18
- 2) 社会インフラ共創講座を通じた地域建設業における人材育成について 2023.9 土木学会第78回年次学術講演会 CS18
- 3) 地域建設人材の育成を目的とした大学との連携による人材育成プログラム構築について 2024.9 土木学会第79回年次学術講演会 CS18
- 4) 新潟大学社会連携推進連携機構 HP

<https://www.reskill.ircp.niigata-u.ac.jp/>